

東京都地域福祉支援計画進行管理表

項目	計画策定時	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	目標	出典
地域福祉計画を策定している区市町村数	52 区市町村 (H29 年 4 月)	53 区市町村 (H30 年 4 月)	54 区市町村 (H31 年 4 月)	55 区市町村 (R2 年 4 月)	55 区市町村 (R3 年 4 月)	57 区市町村 (R4 年 4 月)	増やす	東京都「区市町村地域福祉計画の策定に関する状況等調査」
地域福祉計画に基づき社会福祉法第 106 条の 3 に規定する包括的支援体制を整備する区市町村数	36 区市町村 (H29 年 4 月)	42 区市町村 (H30 年 4 月)	42 区市町村 (H31 年 4 月)	47 区市町村 (R2 年 4 月)	49 区市町村 (R3 年 4 月)	53 区市町村 (R4 年 4 月)	増やす	東京都「区市町村地域福祉計画の策定に関する状況等調査」
生活支援コーディネーターの配置	51 自治体 (H29 年 6 月)	54 区市町村 (H30 年 6 月)	56 区市町村 (R 元年 6 月)	60 区市町村 (R2 年 12 月)	60 区市町村 (R3 年 6 月)	60 区市町村 (R4 年 6 月)	全 62 区市町村	高齢社会対策部調べ
協議体の設置	40 自治体 (H29 年 6 月)	49 区市町村 (H30 年 6 月)	51 区市町村 (R 元年 6 月)	52 区市町村 (R2 年 12 月)	52 区市町村 (R3 年 6 月)	52 区市町村 (R4 年 6 月)	全 62 区市町村	高齢社会対策部調べ
地域における多世代交流拠点の整備	整備推進に向けた方針を検討中	16 区市町村 (H30 年 4 月)	20 区市町村 (H31 年 4 月)	22 区市町 (R2 年 4 月)	30 区市町 (R3 年 4 月)	34 区市町村 (R4 年 4 月)	全 62 区市町村	東京都「区市町村地域福祉計画の策定に関する状況等調査」
成年後見制度による都内申立実績	5,076 件 (H28 年)	5,071 件 (H29 年)	4,964 件 (H30 年)	4,695 件 (R 元年)	4,657 件 (R2 年)	5,047 件 (R3 年)	増やす	東京家庭裁判所統計資料等に基づき生活福祉部作成
都内の介護労働者の離職率	14.9% (平成 28 年度)	16.4% (平成 29 年度)	15.0% (平成 30 年度)	17.9% (令和元年度)	15.1% (令和 2 年度)	14.1% (令和 3 年度)	減少	介護労働安定センター「介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」
福祉サービスの第三者評価受審件数	2,970 件 (H28 年度)	3,190 件 (H29 年度)	3,245 件 (H30 年度)	3,572 件 (R 元年度)	3,608 件 (R2 年度)	3,694 件 (R3 年度)	増やす	東京都福祉サービス評価推進機構調べ